



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月26日

上場会社名 株式会社ヤマナカ 上場取引所 名
コード番号 8190 URL <https://www.super-yamanaka.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 義久
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 打田 稔 (TEL) 052-413-7232
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年3月21日～2025年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	61,672	△2.0	△200	—	△70	—	△129	—
2025年3月期第3四半期	62,950	△1.8	64	△82.2	185	△61.7	120	△49.4

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 233百万円(293.0%) 2025年3月期第3四半期 59百万円(△88.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△6.79	—
2025年3月期第3四半期	6.32	—

(注) 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	42,142	17,446	41.4
2025年3月期	41,827	17,401	41.6

(参考) 自己資本 2026年3月度第3四半期 17,446百万円 2025年3月期 17,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2026年3月期	—	5.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年3月21日～2026年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	83,500	△1.2	100	△82.9	240	△67.1	80	△73.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	20,425,218株	2025年3月期	20,425,218株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	1,380,304株	2025年3月期	1,383,054株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	19,044,026株	2025年3月期3Q	19,018,789株

(注) 期末自己株式には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2026年3月期3Q37,900株、2025年3月期40,700株)が含まれております。また、期中平均株式の算定上控除する自己株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2026年3月期3Q38,836株、2025年3月期3Q64,052株)が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としては約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(財務報告の枠組みに関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2025年3月21日～2025年12月20日)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いている一方、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇、世界情勢の緊迫化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、エネルギー価格や原材料価格の高騰により、食品はもとよりあらゆる物の値段が上昇していることや実質賃金の減少に伴い、消費者の節約志向が依然として継続しております。またスーパーマーケットの運営にあたっては、最低賃金の上昇と労働力不足により人件費全体が高騰しており、厳しい経営環境が続いております。

2027年3月期までの中期3ヵ年計画の2期目として引き続き、持続的成長を確かなものにする為に「戦略の3本柱」として、①既存ビジネスモデルの進化、②経営効率の向上、③イノベーションの創造に取り組んでおります。

既存ビジネスモデルの進化では、上述のような状況のなか、お客様の節約志向へ対応するため、ヤマナカオリジナル商品のお試しセールや増量セール、生活応援挑戦プライス、よりどりまとめ買いセールなどにより拡販に努めました。また、POPのサイズやデザイン、取り付け方法の見直しを行い、お客様へのお値打ち商品の情報発信をよりわかりやすくする変更を行いました。さらに、お客様にとって価値ある「ヤマナカ・フランテならではの商品」の開発強化・販売強化に取り組みました。今期よりヤマナカにて販売を開始した、厳選した国産牛を使用した国産牛の新ブランド「暁(あかつき)」に加え、全国の産地からバイヤーが選りすぐった国産黒毛和牛「雅(みやび)」を新ブランドとしてフランテ店舗で販売を開始しました。なお、全国スーパーマーケット「おいしいもの総選挙2025」では、スイーツ部門で「ヤマナカオリジナル カステラロール」が金賞を受賞、「豊橋産うずらたまごの味噌串カツ」と「ヤマナカオリジナル カレーうどん」も入賞を果たすなど、さらなる美味しさの提供に努めています。加えて、週単位でお客様が「今、欲しい商品」を「重点商品」として選定して拡販し、その好事例を全店において横展開する取り組みを推進しております。

また、「好事例の横展開と経営資本の傾斜配分」を掲げ、ヤマナカ店舗では、改装等を経て業績が好調な店舗の施策の他店舗への横展開及び最新売場への改装を進めています。フランテロゼ3店舗(覚王山・八事・白壁)では、東海地方で唯一無二の店舗となるようフランテロゼコンセプトの磨き上げを行っております。フランテ店舗では、フランテブランドの向上と収益拡大を進めております。

また、店舗全体の接客・接客向上を目指し全従業員に向けた教育を積極的に実施し、「ヤマナカ接客・接客コンテスト」を開催しました。

経営効率の向上では、不採算店舗の業績改善に取り組んでおります。また、従業員の能力開発による多能化で生産性の向上を進めており、従業員の能力向上のための教育・研修体制の整備を行い、階層別研修に加えて新たに選抜研修を実施しました。また、従業員の働く環境の整備として、役職定年の廃止や休暇制度等の見直し・改善を実施しました。さらに、店舗における最新設備や什器の導入による業務・作業の効率化・簡素化を進めるとともに、本部における新たなシステム導入・更改、デジタル化によるペーパーレスやワークフローの更なる活用を進め、労働生産性の向上に努めております。

イノベーションの創造では、新たなチャレンジに経営資本を傾斜し、ビジネスチャンスの拡大を図っております。改装店舗ではスマホの位置情報を使ったデータマーケティングを積極的に活用し、お客様のニーズにあった売場作りを行っております。また、デジタル技術を活用してビジネスモデルの変革をもたらすために、デジタル人材の育成を積極的に行っておりま

す。改装店舗ではスマホの位置情報を使ったデータマーケティングを積極的に活用し、お客様のニーズにあった売場作りを行っております。また、デジタル技術を活用してビジネスモデルの変革をもたらすために、デジタル人材の育成を積極的に行っておりま

す。改装店舗ではスマホの位置情報を使ったデータマーケティングを積極的に活用し、お客様のニーズにあった売場作りを行っております。また、デジタル技術を活用してビジネスモデルの変革をもたらすために、デジタル人材の育成を積極的に行っておりま

す。改装店舗ではスマホの位置情報を使ったデータマーケティングを積極的に活用し、お客様のニーズにあった売場作りを行っております。また、デジタル技術を活用してビジネスモデルの変革をもたらすために、デジタル人材の育成を積極的に行っておりま

す。改装店舗ではスマホの位置情報を使ったデータマーケティングを積極的に活用し、お客様のニーズにあった売場作りを行っております。また、デジタル技術を活用してビジネスモデルの変革をもたらすために、デジタル人材の育成を積極的に行っておりま

す。改装店舗ではスマホの位置情報を使ったデータマーケティングを積極的に活用し、お客様のニーズにあった売場作りを行っております。また、デジタル技術を活用してビジネスモデルの変革をもたらすために、デジタル人材の育成を積極的に行っておりま

す。改装店舗ではスマホの位置情報を使ったデータマーケティングを積極的に活用し、お客様のニーズにあった売場作りを行っております。また、デジタル技術を活用してビジネスモデルの変革をもたらすために、デジタル人材の育成を積極的に行っておりま

す。改装店舗ではスマホの位置情報を使ったデータマーケティングを積極的に活用し、お客様のニーズにあった売場作りを行っております。また、デジタル技術を活用してビジネスモデルの変革をもたらすために、デジタル人材の育成を積極的に行っておりま

同期は64百万円の利益)、経常損益は70百万円の損失(前年同期は1億85百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損益は1億29百万円の損失(前年同期は1億20百万円の利益)となりました。

なお、セグメント別の実績については、当社グループは「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億14百万円増加し、421億42百万円となりました。これは主に投資有価証券が6億2百万円、商品及び製品が4億13百万円増加したものの、現金及び預金が4億1百万円、建物及び構築物(純額)が3億3百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ2億69百万円増加し、246億95百万円となりました。これは主に買掛金が6億61百万円、契約負債が1億58百万円増加したものの、未払金が3億64百万円、有利子負債が1億72百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ45百万円増加し、174億46百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が4億10百万円増加したものの、利益剰余金が3億19百万円、退職給付に係る調整累計額が47百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、本日(2026年1月26日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,269	3,867
売掛金	1,579	1,568
商品及び製品	2,657	3,070
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	42	54
その他	1,053	1,238
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,603	9,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,713	7,409
土地	13,103	13,103
その他（純額）	1,344	1,348
有形固定資産合計	22,160	21,861
無形固定資産		
借地権	216	208
ソフトウェア	335	286
その他	89	29
無形固定資産合計	641	523
投資その他の資産		
投資有価証券	3,539	4,142
差入保証金	4,044	3,996
繰延税金資産	25	23
退職給付に係る資産	1,525	1,524
その他	306	292
貸倒引当金	△42	△42
投資その他の資産合計	9,399	9,937
固定資産合計	32,201	32,322
繰延資産	22	17
資産合計	41,827	42,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,589	5,250
短期借入金	200	200
1年内償還予定の社債	607	482
1年内返済予定の長期借入金	2,409	2,689
未払金	1,883	1,387
未払費用	1,028	1,102
未払法人税等	136	34
賞与引当金	231	64
契約負債	1,403	1,561
転貸損失引当金	—	8
その他	334	359
流動負債合計	12,822	13,138
固定負債		
社債	1,438	1,147
長期借入金	6,214	6,178
リース債務	240	176
繰延税金負債	899	1,010
役員株式給付引当金	48	48
転貸損失引当金	—	88
長期預り保証金	796	842
資産除去債務	1,864	1,889
その他	101	176
固定負債合計	11,603	11,557
負債合計	24,425	24,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220	4,220
資本剰余金	6,538	6,538
利益剰余金	6,643	6,323
自己株式	△2,039	△2,037
株主資本合計	15,362	15,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,452	1,862
退職給付に係る調整累計額	587	539
その他の包括利益累計額合計	2,039	2,402
純資産合計	17,401	17,446
負債純資産合計	41,827	42,142

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年12月20日)
売上高	61,266	59,985
売上原価	43,576	42,427
売上総利益	17,689	17,557
営業収入	1,684	1,687
営業総利益	19,374	19,245
販売費及び一般管理費	19,310	19,445
営業利益又は営業損失(△)	64	△200
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	83	87
持分法による投資利益	7	11
情報提供料収入	46	46
その他	61	78
営業外収益合計	200	225
営業外費用		
支払利息	51	74
社債発行費償却	6	4
その他	21	15
営業外費用合計	78	95
経常利益又は経常損失(△)	185	△70
特別利益		
投資有価証券売却益	10	8
特別利益合計	10	8
特別損失		
固定資産除却損	35	51
減損損失	7	2
特別損失合計	43	54
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	152	△115
法人税、住民税及び事業税	43	60
法人税等調整額	△11	△47
法人税等合計	32	13
四半期純利益又は四半期純損失(△)	120	△129
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	120	△129

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年12月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	120	△129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	410
退職給付に係る調整額	△31	△47
その他の包括利益合計	△60	363
四半期包括利益	59	233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59	233
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組みに関する注記)

四半期連結財務諸表は、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年3月21日 至 2024年12月20日)及び

当第3四半期連結累計期間(自 2025年3月21日 至 2025年12月20日)

当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年12月20日)
減価償却費	979百万円	1,009百万円